

設置協議

回目終了時の報告から、岐阜で1頭、愛知で3頭それぞれ増えた。

今後は7〜9月に2回、来年1〜3月に2回のワクチン餌の設置で、抗体を持つイノシシを増やし、豚コレラウイルスの撲滅を目指す。

岐阜県内では27日まで、全42市町村のうち24市町村で陽性のイノシシが見つかった。検査

おり、範囲も拡大している。そのため、7〜9月にワクチン餌を設置する範囲を拡大する計画。4、5月に比べ1.8倍の3200平方キロを範囲とする。また、7月から狩猟期前の10月14日まで、調査捕獲エリアを4・6倍で県内のほぼ全域となる、8200平方キロに広げる。

愛知県では陽性イノシシの広がりが見られないため、4、5月のエリアで引き続き設置する。

勢は変わらないと強調。吉川貴盛農相も「共同声明以上に重たいものはない」と指摘するなど、火消しに追われた。トランプ氏は首脳会談後、

関係閣僚

と、日米の認識は一致していること重ねて強調した。吉川農相は、今後の交渉はTPP水準の範囲内で進むとの認識をいかに問われ、「そのようなことはない」と否定した。

は28日の参院外交防衛委員会、参院選への悪影響を懸念する日本側が頼んだのではな

農福連携で 支援組織の充実を 自民初会合

自民党は28日、農福連携の推進へ、初となる関係部会の合同会議を開いた。農福連携を実践する事業者らに課題を聴取。農業者と障害者を橋渡しする支援組織の設置や人

材の育成、相互理解を促す学びの場づくりを訴える声も相次いだ。会議は党農林・食料戦略調査会と障害児者問題調査会、農林部会、厚生労働部会の合同開催。塩

谷立・同戦略調査会長は「障害者が自信や生きがいを持って活躍できるよう、農業の新たな担い手として位置付けて、推進したい」と意気込んだ。静岡県浜松市で障害者

を雇用し、米や野菜を生産する京丸園の鈴木厚志代表取締役は「農業の持続には（障害者や高齢者を含めた多様な人材が活躍できる）ワークバランスをどうつくるかだ」と強調。障害者が農業現場に入るため行政などによる支援が重要だとした。

入管庁によると、大卒の外国人らが日本で働く際は「技術・人文知識・国際業務」という在留資格を取得するのが一般的で、エンジニアなどとして働いている。飲食店のサービスマンなどは、大学で学んだ専門知識をほとんど生かしていない。認められていない。改正告示は「特定活動」の在留資格で、そうした業務への就職を許可する。

生産基盤強化こそ本筋

6%下回った。面積減りがかかっている。年度の生産努力目標を107年度は78%と設定した。目標を上回った

という目標をどう達成するのかが、明確なビジョンを求めたい。

活力ある農業へ、白書では「スマート農業」を特集した。高齢化が進み、労働力不足に悩む現場にとってロボットやドローン（小型無人飛行機）、自動走行トラクターなどの先端技術を取り入れることは有効な手段となる。急な傾斜地での除草作業にリモコンで簡単に操作できる草刈り機があれば、炎天下での作業から農家は解放され、事故のリスクも減るだろう。

「手段」であって、あらゆる課題を解決できるわけではない。家族農業の場合、コストが高ければ二の足を踏んでしまう。導入しても操作方法が分からない場合、不具合が生じたりした場合は、すぐに対応できる担当者はいるのだろうか。便利さの裏で多発する事故にも着目したい。18年度のドローンを含む無人航空機に関する事故は79件。利用拡大で事故は年々増加、農業散布で離陸時に風にあおられて機体が横転し、接触事故なども起きている。国土交通省は航空法を改正し、事故

が起きた場合、同省が操縦者の自宅やメーカーに対して事情聴取できる制度を新設するなど安全対策を強化した。

一方、重大事故につながる大型農機の安全対策は法的根拠のないガイドラインのまま。こうした状況で国を挙げて推進できるのか。農地や生産のノウハウなど膨大なデータを共有する農業データ連携基盤が本格稼働するというのが、情報は誰に帰属するのか、言及はなかった。

見据えるべきは農業・農村をいかに活性化するかだ。農産物の総自由化攻勢が続く中、国内の生産基盤をどう強化し、自給率向上につなげるかが問われている。

に者汗の汗流る者かたノ
気を集めている。

同日、JAかながわ西
湘3支店の職員が、各支
店で取り組む「2支店一
農業振興」の一環で、イ
ベントを支援。会場では、
タマネギの詰め放題
や地元農産物の販売、タ
マネギ入りみそ汁の無料



タマネギの

配布の他、部員が栽培
したジャガイモの収穫体
験なども行った。
「今年は粒がそろって
て大玉のものが多く、早
速家族で味わいたい」と
話した。



真剣な表情で「さくらんぼ詰め放題」をする来場者（山梨県南アルプス市）

J A きみつ 最優秀
千葉 中央 会
常勤理事・参事会議
【千葉】JA千葉中央
会は10日、県農業会館
で、県内JA常勤理事・
参事合同会議を開催し、
「JAくらしの活動コン
クール」の表彰を行い、

表彰を三
齊藤茂雄
贈答
ピワ
「[ち
が最盛
関係者
農産物
「房州
ンペ
食品を
りの太
来場各
答用に
た。

障害者を担い手に



トマトの誘引クリップを付ける篠宮さん(左)と利用者
(東京都東久留米市)

東京都東久留米市の農家、篠宮仁さん(49)は、知的障害者を農業の新しい担い手として受け入れ、労働力確保と就労支援につなげている。農業者の高齢化と担い手の減少が叫ばれる中、できることをできる人がやる環境を整え、双方の問題解決を目指す。

東京都東久留米市 篠宮 仁 さん

篠宮さんは4年前、知人の紹介で同市の森の会広域地域ケアセンター「パオパオ」の就労支援を知った。地域や社会に利益を還元して信頼関係を築く活動、企業の社会的責任(CSR)を重要視し、役に立ちたい思いを行動に移した。

労力確保と就労支援

就業は週1回、約2時間30分、知的障害がある3、4人がニンジンの収穫や草むしりなどに当たる。リスと話す。一方で「教える工夫が少なく、判断が不要な単純作業を担当。職業指導員と呼ばれるスタッフが必ず帯同し、作業をサポートする。

受け入れ側は人数を問わず、1回3000円を同法人に納める。就業者は農作業の他、行政が委託した資材回収や清掃などに取り組み、工賃として月2万5000円を受け取っている。

継続して勤務することで、集中力や協調性が高まったという。
1年前から継続して働く、岡本一成さん(45)は「土づくりが好き。畑に行くのは楽しい」と笑顔を見せる。

篠宮さんは「みんな真面目で素直。指導員が付いてくれるので心配も少ない」と話す。一方で「教える工夫は大切。分かりやすく丁寧な、複数回は基本」と根気の必要性を明かした。

同法人の職業指導員、矢ヶ崎直人さん(29)は「障害者は社会との関わりが希薄。家族以外との接点や、小さな達成の積み重ねで、コミュニケーション能力が高まっている」と農作業に期待を寄せる。

篠宮さんは、1・7月の畑で、ホウレンソウ、エタマメ、トマトなど年間20品目を栽培する。労働力は7人。父、母、妻、正社員に加え、パートタイマー2人のうち1人は統合失調症の人を雇っている。